

内外交差点

「ライドシェア出現から10年」⑫ 「世界と比べて」は時代遅れ

浦田 誠氏 (ITF政策部長) 第12/12回

「トケマッチ」というシェアリングサービスを初めて知ったのは、つい最近です。預託料を払って高級時計を所有者から預かり、これを使いたい人に有料で貸し出していました。運営会社の「ネオリバース」が1月末、突然解散し、世間を騒がせたからです。半年をめぐり時計を返却すると同社は所有者に伝えましたが、一部はすでに中古市場に出回っており、サービスを終了する前から流通していたものもあるなど、事態は深刻です。被害者の会によると、2月末の時点で少なくとも866本・約18億2000万円相当の高級時計が所有者に未返却であり、200件近い被害が確認されています。

米国では昨秋、シェアオフィスの先駆けであった「ウィークワーク」が経営破綻しています。大株主ソフトバンクグループの後押しで3年前に株式上場を果たしましたが、ずさんな経営で急速に事業を拡大したところにコロナ禍で需要が激減。この結果、自力再建を諦めたのです。

ネオリバースは、日本シェアリングエコノミー協会の会員であり、その認定マークを得ていたため、同協会へも120件以上の問い合わせがあったようです。この認定制度は、シェアサービスの安全性・信頼性を評価し公表して、利用者に効率的・合理的な選択を促すもので、内閣官房IT総合戦略室のガイドラインに基づき同協会が策定したとのこと。初回審査に28万円の費用がかかりますが、トケマッチ事件が起きると、「従前は当該企業の事業の継続性などの財務的審査は行っておらず、協会としては、個社のサービスの事業継続を担保すること等は難しいと考えておりました」と釈明しました。今後こうした認定制度を改めるのかやめるのか、注目されます。

ところで、私はライドシェア問題について、日々英字の情報に接していますが、このシェアリングエコノミーという言葉を目にすることは最近、皆無に等しいのです。そこで、試しに米ワシントンポスト紙の公式サイトで検索してみると、この言葉が最初に登場したのは2011年11月。検出した上位130本の記事のうち、2015年の掲載が最も多く45本でしたが、これを境に減り続け、2019年以降は年間0～3本でした。

同じように英ガーディアン紙のホームページで検索しますと、過去12カ月にシェアリングエコノミーという単語を使った記事は4本でした。すべての記事を読んだ訳ではありませんが、もう欧米メディアでは死語に近い言葉のようです。

この4本の記事の一つは、昨年9月からニューヨーク市で民泊エアビーアンドビーなどの短期賃貸サービスが事実上禁止になったという内容。こうしたサービスの普及により、住宅不足が深刻化し、住宅価格が高騰したため、同市が登録要件を厳格にしたためです。しかも、ごく限られた不動産会社が、何万という物件をニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリンで「ミニホテルのように」貸し出しているのが実態だとガーディアン紙は伝えています。これでは、ネットを介して個人と個人の間で使っていないモノ・場所・技能などを貸し借りするシェアリングエコノミーとはかけ離れています。

ピークアウトのシェアエコの考え

トケマッチについても、日本シェアリングエコノミー協会の資料で、「時計オーナーへの賃料支払いは時計の評価額に対して10-20%/年と高利回りのため、投資目的でローンにて時計を購入し、トケマッチに預託している利用者も存在しています」と記されており、首を傾げてしまいます。果たして認証マークのガイドラインを作成した政府は、こうした投資を推奨しているのでしょうか。日本では昨年、「世界と比べて何周も遅れているライドシェアの導入を今こそ実現せよ」とか、「(今後) 運送・運輸に限らず、あらゆる産業・サービスの人手不足は深刻化し、シェアリングエコノミーが課題解決の一つの糸口になるはず... そのためのリトマス試験紙がライドシェアの解禁」(橋下徹氏) という主張が繰り返されています。しかし、遅れているのは、海外でピークを過ぎ、負の側面が噴出しているシェアリングエコノミーをこの期に及んで取り入れようとするその発想なのです。

米国にはかつてケネディ大統領から表彰されたフランシス・ケルシーという役人がいました。世界各国が市販認可した睡眠薬のサリドマイドを安全性の疑念から認めず、その薬害被害を最小限に食い止めたからです。私たちが今、日本の未来を見据えるなら、求められているのはそうした勇気と決断力なのではないでしょうか。

